

2012年度(第59期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号
大塚食品株式会社
代表取締役社長 浦田 宏二

貸借対照表

(2013年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	14,543,906	I. 流動負債	18,679,587
現金及び預金	190,225	支払手形	1,551,884
受取手形	26,201	買掛金	4,905,217
売掛金	10,348,978	短期借入金	7,200,000
商製品	1,069,207	リース債務	732,865
製品	1,501,768	未払金	3,098,019
仕掛品	24,956	未払法人税等	60,251
原材料	464,922	未払消費税等	53,548
貯蔵品	175,768	未払費用	471,201
前渡金	18,824	預り金	80,491
前払費用	297,392	賞与引当金	526,108
未収入金	48,096	II. 固定負債	5,899,659
立替金	603,445	リース債務	2,393,040
その他の	65,955	長期預り金	343,524
貸倒引当金	△291,836	退職給付引当金	2,916,593
II. 固定資産	12,629,461	役員退職慰労引当金	229,044
(1)有形固定資産	8,950,772	資産除去債務	10,575
建物	1,777,500	繰延税金負債	6,882
構築物	112,738	負債合計	24,579,246
機械及び装置	1,479,044		
車両運搬具	1,002	(純資産の部)	
工具器具及び備品	125,512	I. 株主資本	2,581,666
土地	2,539,395	(1)資本金	1,000,000
リース資産	2,911,288	(2)資本剰余金	1,100,701
建設仮勘定	4,290	資本準備金	1,100,701
(2)無形固定資産	160,442	(3)利益剰余金	480,965
借地権	295	1.利益準備金	250,000
電話加入権	11,762	2.その他利益剰余金	230,965
ソフトウェア	137,289	別途積立金	1,730,000
のれん	11,095	繰越利益剰余金	△1,499,034
(3)投資その他の資産	3,518,247	II. 評価・換算差額等	12,455
投資有価証券	97,194	その他有価証券評価差額金	12,455
関係会社株式	3,166,243		
出資金	2,520	純資産合計	2,594,121
長期貸付金	13,750	負債及び純資産合計	27,173,368
関係会社長期貸付金	1,050,000		
長期前払費用	187,285		
長期未収入金	78,558		
敷金	222,488		
その他	19,261		
貸倒引当金	△1,141,244		
投資損失引当金	△177,809		
資産合計	27,173,368		

損益計算書

(自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		57,351,511
売 上 原 価		32,528,807
売上総利益		24,822,703
販売費及び一般管理費		24,772,105
営業利益		50,598
営業外収益		
受取利息	5,600	
受取配当金	1,497	
賃貸収入	126,696	
為替差益	8,987	
その他	15,835	158,616
営業外費用		
支払利息	120,068	
貸倒引当金繰入額	98,134	
その他	13,711	231,914
経常損失		22,699
特別利益		
固定資産売却益	54,784	54,784
特別損失		
固定資産除却損	1,795	
減損損失	70,273	
関係会社株式売却損	492,441	
関係会社株式評価損	975,390	1,539,900
税引前当期純損失		1,507,816
法人税、住民税及び事業税		40,729
当期純損失		1,548,545

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が20,607千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ20,607千円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数（5年）にわたり均等償却しております。
 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

時価のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付水準の改定)

当社は、継続雇用制度の導入に伴う退職給付水準の改定を2013年4月1日より実施することについて、2013年1月に決定しました。本改定に伴い、未認識過去勤務債務（債務の減額）が723,511千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により均等償却しております。これにより、当事業年度の営業利益が24,117千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ24,117千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

25,409,633千円

2. 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

上海大塚食品有限公司

646,752千円（43,000千人民元）

大塚チルド食品株式会社

225,000千円

計

871,752千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

4,192,794千円

長期金銭債権

1,126,960千円

短期金銭債務

4,189,458千円

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

受取手形

10,310千円

支払手形

879千円

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産

関係会社株式

984,511千円

減損損失

450,388千円

未払費用

89,509千円

貸倒引当金

510,033千円

賞与引当金

199,710千円

退職給付引当金

1,038,015千円

役員退職慰労引当金	81,516千円
投資損失引当金	63,282千円
繰越欠損金	3,039,652千円
その他	53,655千円
繰延税金資産小計	6,510,276千円
評価性引当額	△6,510,276千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,882千円
繰延税金負債合計	6,882千円
繰延税金負債の純額	6,882千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	大塚化学株式会社	被所有 直接91.74%	製品の販売 資金の借入 資金の返済 土地家屋の賃貸	清涼飲料の販売(注1)	13,733,724	売掛金	3,227,946
				運転資金の借入(注2)	4,000,000	短期借入金	4,000,000
				運転資金の返済(注2)	3,700,000		
				借入金の支払利息(注2)	10,464		
				賃貸収入	16,440		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 大塚化学株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
子会社	上海大塚食品有限公司	所有 直接62%	資金の援助 債務保証	債務保証	646,752	-	-
子会社	大塚チルド食品株式会社	所有 直接40%	資金の援助 債務保証 製品の販売	資金の貸付(注1)	100,000	関係会社	1,050,000
				貸付金の受取利息(注1)	4,981	長期貸付金	
				債務保証 製品の販売	225,000 1,195,746	売掛金	472,412
関連会社	ネオス株式会社	所有 直接33.73%	製品の販売	清涼飲料の販売等(注2)	1,612,454	売掛金	441,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大塚チルド食品株式会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期限は2014年3月31日(貸借対照表の表示は同社の財務状況を勘案して関係会社長期貸付金に表示)であり、担保は受け入れておりません。

- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
- (注4) 子会社及び関連会社については、投資勘定に対して投資損失引当金 177,809 千円を計上し、売掛金及び長期貸付金等の金銭債権に対して貸倒引当金 1,415,346 千円を計上しております。なお、当事業年度において貸倒引当金繰入額 98,134 千円を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	被所有 直接5.63%	製品の販売 土地家屋の賃貸 支払の代行 経費の支払	清涼飲料の販売等	2,238,515	売掛金	369,607
				賃貸収入	80,820		
				自販機経費等の立替	6,976,363	立替金	525,452
				自販機経費等の支払	2,625,244	未払金	253,201
親会社の子会社	株式会社大塚製薬工場	-	製品の販売	栄養製品の販売	1,062,267	売掛金	311,003
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び運送等の委託 土地家屋の賃貸	運賃及び倉敷料等	3,419,307	未払金	272,074
				賃貸収入	25,512		
親会社の子会社	CG Roxane, LLC	-	商品の仕入	商品の仕入	1,420,514	買掛金	230,126

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	17,384 円 54 銭
1 株当たり当期純損失	10,377 円 60 銭